

2014年の米中間選挙を俯瞰する

オバマ政権には「猛烈な追い風」が必要

政策調査部 部長

安井明彦

03-3591-1307

akihiko.yasui@mizuho-ri.co.jp

- 米国のオバマ政権にとって、2014年11月4日に投票が行われる議会中間選挙は、民主党による上下両院の多数党獲得によって、「決められない政治」を打破する最後の機会
- しかし、歴史的に大統領の所属政党は中間選挙で議席を減らす傾向がある上に、投票率でも共和党の優位が強まっているなど、オバマ政権・民主党が超えなければならないハードルは高い
- 民主党は下院の多数党奪回に向けて攻勢をかけるところか、上院の多数党維持のために守りを固めざるを得なくなりかねず、選挙による「決められない政治」の打破には「猛烈な追い風」が必要

1. 「決められない政治」は小休止だが…

「今はこの法案（TPA）を推進しない方が賢明だ（リード上院院内総務）¹」

「このファスト・トラック（TPA）法案には反対。お話にならない（ペロシ下院院内総務）²」

米国で上下両院の民主党リーダーがオバマ政権に反旗を翻し、TPP（環太平洋経済連携協定）等の通商アジェンダ実現に不可欠とされるTPA（貿易促進権限）³について、議会での審議に協力しない意向を明らかにした。こうした「身内の反乱」は、11月4日に投票が行われる議会中間選挙への政治的な計算が、オバマ政権の政策運営を難しくしていることの表れだ。

2014年の米国は、これまでの「決められない政治」とは趣の違う展開になっている。米議会は1月16日に2014年度歳出法を可決、今年度中の政府閉鎖を回避した。続いて2月12日には、2015年3月15日までの債務上限適用停止の立法化にも漕ぎ着けており、当面はデフォルトも回避された。2010年11月の中間選挙での共和党による下院多数党獲得以来、上下院で多数党が異なる「ねじれ議会」下での「決められない政治」の中心的な舞台だった財政問題も、しばらくは落ち着いた展開になりそうだ。

ただし、こうした展開は、中間選挙への政治的な計算を踏まえた「決められない政治」の小休止に過ぎない⁴。議会共和党が一連の合意に応じた背景には、債務上限問題などの早期解決による混乱の回避が、中間選挙にプラスに働くという計算があった。自らが有権者の反感を買わないように「最低限の責任」を果たした上で、選挙戦の争点をオバマ政権批判に集中させようという考えだ⁵。一方で、党内で意見が分かれるような論争的な論点については、オバマ政権に歩み寄ってまで成果をあげようとするほどの雰囲気はなく、比較的妥協が有望視されている移民制度改革⁶なども、今のところ劇的な進展はみられていない⁷。

むしろ、中間選挙への政治的な計算は、オバマ政権による政策運営の障害となっている面が目立つ。好例が冒頭に上げたTPAである。民主党の場合、オバマ政権の通商アジェンダの推進に対しては、労働組合などの主要な支持者に反対論が根強い。選挙を最優先したい議会のリーダーとしては、この時期に敢えて支持者の反感を買うような案件に取り組む動機は弱い。当面の米国政治は、混乱も劇的な進展も起こり難く、良くも悪くも動きの少ない展開になり易そうだ。

オバマ政権が本格的に「決められない政治」を打破するには、来る中間選挙が最後のチャンスになる。民主党が下院の多数党を奪回し、「ねじれ議会」を解消できれば、オバマ政権の政策運営の自由度は格段に高まる。その一方で、民主党が上院で多数党を失い、共和党が上下両院の多数党を獲得するかたちで「ねじれ議会」が解消された場合には、政権と議会が正面から対峙する構図が出来上がる。オバマ政権としては、大きく主張を共和党寄りに動かすか否かの選択を迫られよう。

2. 超えなければならないハードルは高い

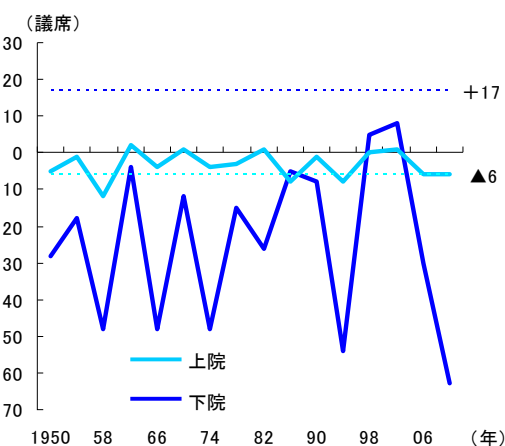
中間選挙によって「決められない政治」を打破するためには、オバマ政権が超えなければならないハードルは高い。そもそも二つの点で今回の中間選挙は、民主党に不利な状況下での戦いである。

まず、2014年中間選挙の構図を整理しておこう。現在米国では、共和党が下院の多数党を占めている。中間選挙では下院の435議席が全て改選され、民主党が現有議席を17議席増やせば多数党となる。一方、民主党が多数党となっているのが上院である。上院は全100議席のうち36議席が改選となり、民主党は現有議席を6議席減らすと共和党に多数党を奪われる。

民主党が不利である第一の点は、米国の中間選挙では、大統領が所属する政党が議席を減らす傾向にあることだ（図表1）。まず下院について1950年以降に行われた16回の中間選挙を振り返ると、大統領が所属する政党は平均で25の議席を減らしている。今回の中間選挙での多数党奪回に必要な17議席増は実現した経験がないどころか、大統領所属政党が議席を増やした回数ですら、16回の選挙で2回しかない。次に、民主党が多数党を守らなければならない上院では、同じ期間の大統領所属政党の平均戦績は3議席減である。過去16回の選挙で5回は大統領所属政党が議席を減らさなかったものの、今回の多数党交代ラインである6以上の議席減を記録した事例も5回ある。

第二の点は、米国の中間選挙は、大統領選挙と同時にされる議会選挙と比べると、民主党よりも共和党の方が支持者の投票率が上がりやすくなる傾向が強まっていることだ。民主党の候補者は、たとえ事前の世論調査で互角に戦っているようにみえても、支持を表明した人々が投票所に足を運ぶ割合が低いために、実際の投票では共和党の候補者に遅れをとる可能性がある。

図表1 大統領所属政党の議席増減

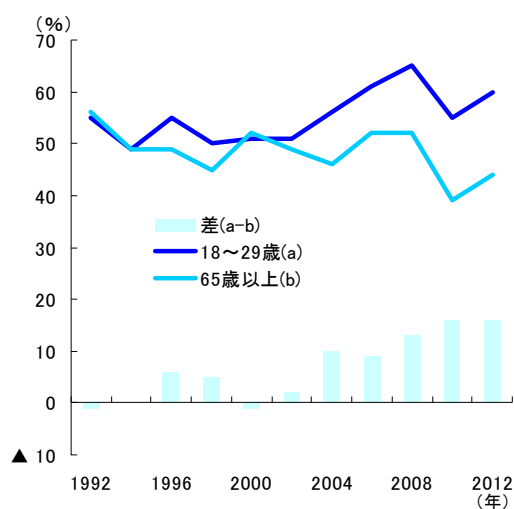


(注) 中間選挙。
点線は2014年選挙で多数党交代となる議席変動数。
(資料) AEI 資料により作成。

典型的なのが若年層である。近年の民主党は、年齢が低い層からの得票率が高まる一方で、年齢が高い層で共和党に支持を奪われる傾向が強まっている（図表2）。一方で、歴史的に議会選挙の投票率には、中間選挙の際に年齢が高い層の比重が大きくなる明確なパターンがある（図表3）。このため、若者に傾斜してきた民主党の支持構造が、中間選挙では裏目に出やすい構図となっている。

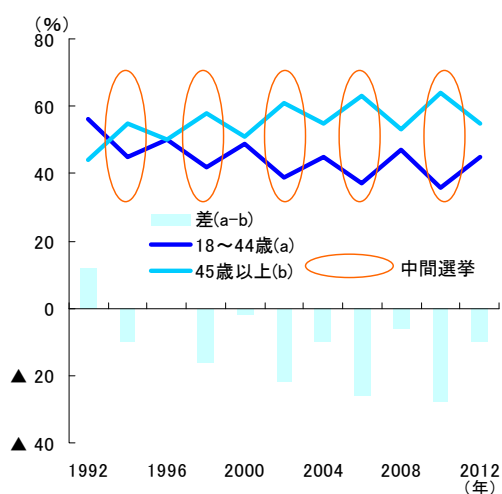
民主党の伝統的な支持層である非白人層でも、微妙な変化がみられる。得票率の観点では、非白人層における民主党の強さは概ね安定している（図表4）。他方で、中間選挙での投票率については、従来は小さかった大統領選挙と同時に行われる議会選挙との違いが、最近になってやや目立ち始めた（図表5）。最近の中間選挙の投票率では、大統領選挙ほど民主党の支持基盤である非白人層の比重が高まらない傾向があり、ここでも中間選挙は民主党にとっての難問になりつつある。

図表2 議会選挙・民主党得票率（年齢別）



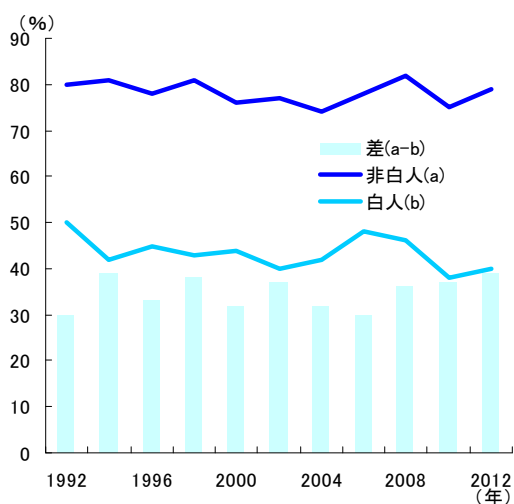
(注) 各ブロックにおける得票率。
(資料) Cook Political Report 資料により作成。

図表3 議会選挙投票率（年齢別）



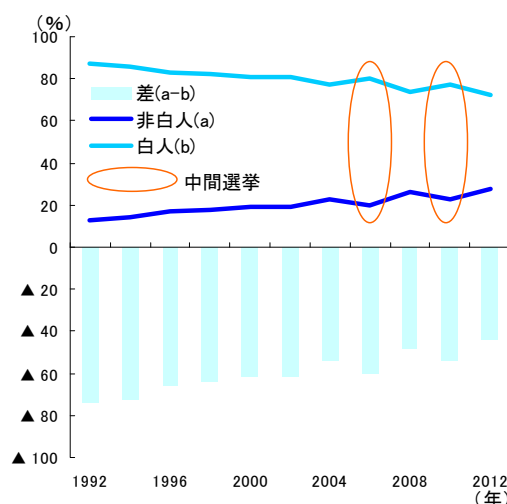
(注) 総投票数に占める割合。
(資料) Cook Political Report 資料により作成。

図表4 議会選挙・民主党得票率（人種別）



(注) 各ブロックにおける得票率。
(資料) Cook Political Report 資料により作成。

図表5 議会選挙投票率（人種別）



(注) 総投票数に占める割合。
(資料) Cook Political Report 資料により作成。

3. 下院・上院の選挙区の状況も民主党の困難を示唆

こうしたマクロな視点でのハードルだけでなく、下院・上院それぞれの選挙区のミクロな環境も、民主党に好ましくない。2012年大統領選挙の結果を踏まえると、民主党は下院での多数党奪回に向けて攻勢に出るところか、上院での多数党維持のために守りを固めなければならない展開が示唆される。

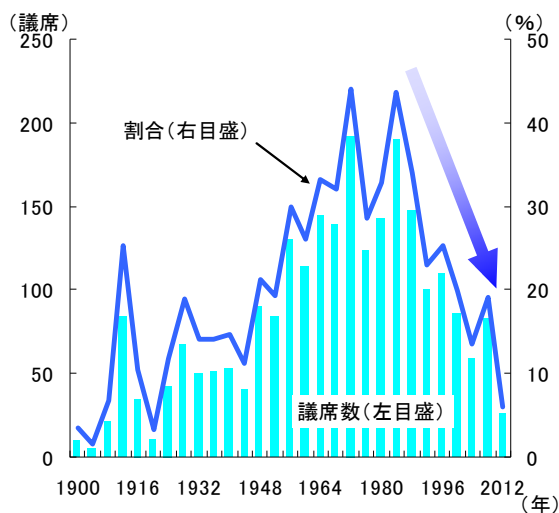
下院については、民主党による多数党の奪回に必要な議席数に対して、変動する可能性のある議席の数が必ずしも十分ではない。党派対立の深刻化と歩調を合わせるように、米国では各選挙区レベルでも政党の優劣がはっきりしてきている。党派色の鮮明な選挙区が大半を占める中では、そう簡単に大きな議席の変動は起きにくい。

下院選挙区レベルでの党派色の強まりは、「分割投票（大統領選挙と議会選挙で別の政党に投票する投票行動）」の減少に明らかだ。大統領と議会で勝者となる政党が異なる選挙区の数、1970～80年代前半をピークに急速に減少している（図表6）。

「分割投票」となった選挙区の減少は、党派間の議席移動の可能性がある選挙区の減少を意味する。大統領と議会選挙で違う政党の候補が勝利するような選挙区は、どちらかの政党が圧倒的に強い地盤を有しているわけではなく、選挙ごとに勝者が入れ替わる素地がある。

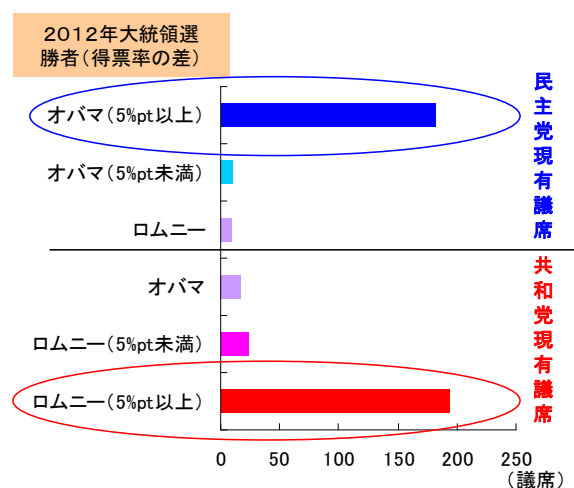
2014年の中間選挙では、「分割投票」となった選挙区を地元とする候補者が極めて少ない（図表7）。共和党の現有234議席のうち、2012年の大統領選挙でオバマ大統領が得票率で共和党のロムニー候補を上回った「分割投票」の選挙区は17議席にとどまる。一方で、下院共和党現有議席の80%以上は、ロムニー候補が5%ポイント以上の差でオバマ大統領の得票率を上回った選挙区であり、これらは共和党が強い地盤を持つと考えられる。もちろん民主党も地盤の弱い現有議席は少なく、「守り」に割く体力はそれほど大きくならない可能性はある。しかし、これだけ党派色がはっきりした選挙区が多い環境では、民主党が多数党の交代に必要な「17議席増」を達成するのは容易ではない。

図表6 分割投票となった選挙区（下院）



(注) 大統領選挙と下院選挙で勝った政党が異なった選挙区。
(資料) AEI 資料等により作成。

図表7 12年大統領選の結果と下院選挙区



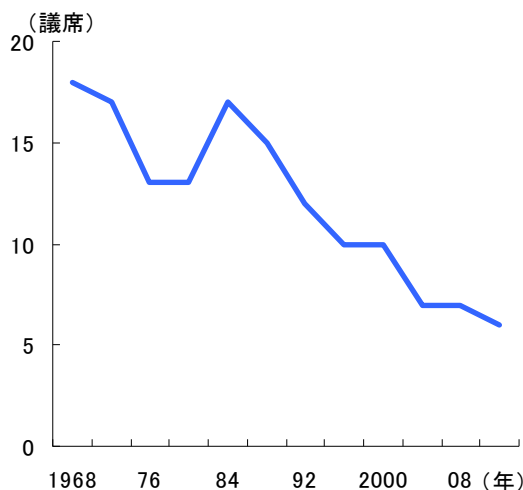
(資料) DailyKos 資料等により作成。

一方で、民主党が多数党を維持しなければならない上院では、改選議席の配置が民主党にとって不利な状況にある。下院と同様に、上院でも「分割投票」は減少傾向にあり、選挙区の党派色は強まっている（図表8）。にもかかわらず、2014年の中間選挙では、民主党の方が改選議員が多い上に、「分割投票」となった選挙区を地元とする改選議員の数が圧倒的に多く、防戦の必要性が高い（図表9）。

4. まだ吹いていない「猛烈な追い風」

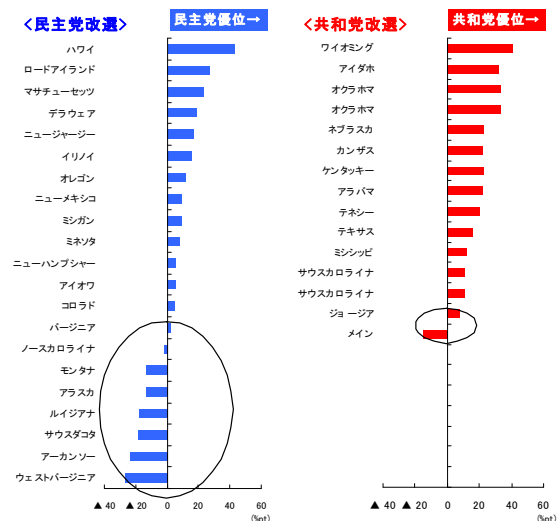
このように民主党を取り巻く環境は、中間選挙での「決められる政治」実現に好適ではない。米国の有力政治予測機関の見立てでも、下院で現職が接戦もしくは不利な情勢にある選挙区は、共和党が5～9に止まる一方で、民主党側でも9～13が指摘されている（図表10）。一方の上院で現職が接戦もしくは不利とされる選挙区は、共和党が0～1である一方、民主党は5～7とされている（図表11）。

図表 8 分割投票となった選挙区（上院）



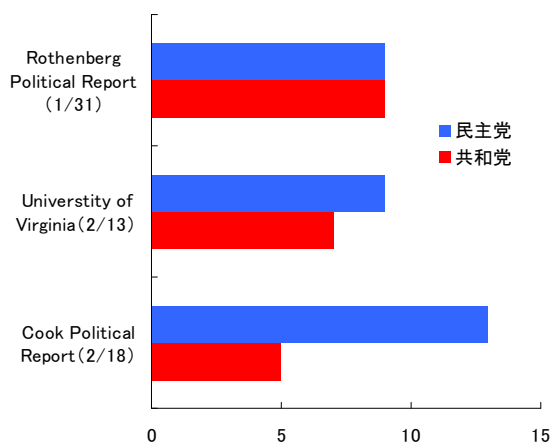
(注) 大統領選挙と上院選挙で勝った政党が異なった選挙区。
(資料) バージニア大学資料により作成。

図表 9 12年大統領選の結果と上院改選議席



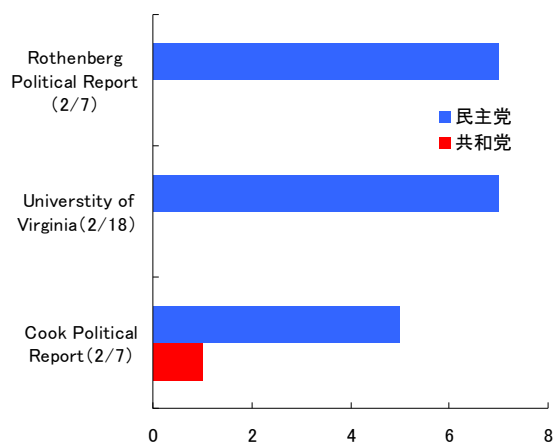
(注) 2012年大統領選挙の得票率の差。
州名は改選議席のある州。再掲州は複数議席改選。
(資料) Washington Post 資料により作成。

図表 10 現職が接戦・不利な選挙区（下院）



(注) Toss-Up よりも不利な選挙区。括弧内は発表日。
(資料) 各社資料により作成。

図表 11 現職が接戦・不利な選挙区（上院）



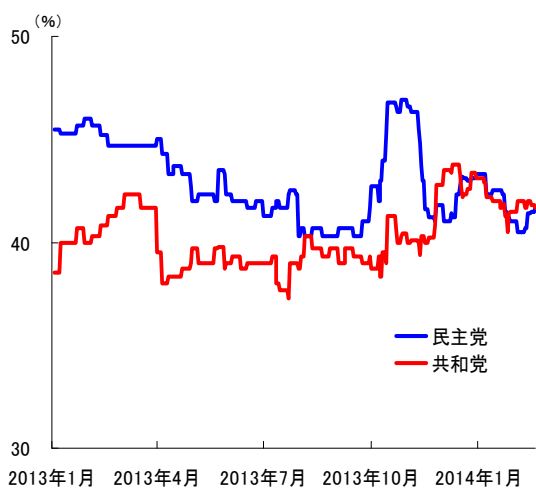
(注) Toss-Up よりも不利な選挙区。括弧内は発表日。
(資料) 各社資料により作成。

こうした状況下で民主党が上下両院の多数党を獲得するには、「猛烈な追い風」を期待せざるを得ない。ティー・パーティーの躍進に助けられ、下院共和党が大幅議席増で多数党を獲得した2010年中間選挙のように、全国的に大きな流れが起きれば、想定以上に議席が動く可能性は常にある。

ただし、まだ現時点では「猛烈な追い風」は吹いていない。中間選挙での投票予定を質問した世論調査では、共和党と民主党の支持はほぼ拮抗している（図表12）。また、「決められない政治」が続いている現状に関しても、大統領と議会多数党を同じ政党が獲得する「統一政府」を求める機運が高まっているわけではなく、大統領と議会多数党が異なる「分割政府」によるチェック・アンド・バランスを好む気風は根強い（図表13）。オバマ政権の宿願である民主党による「統一政府」の実現は、必ずしも世論の「風」と結びついていない。

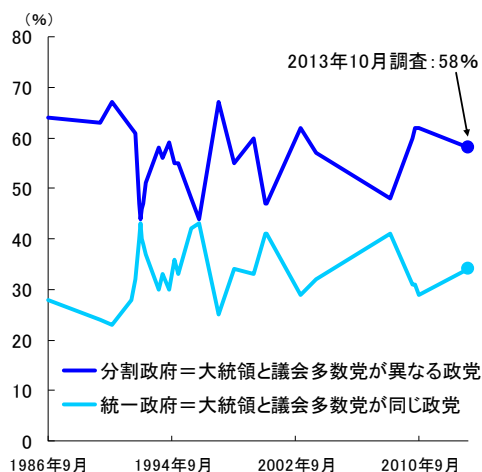
オバマ大統領の支持率は、50%を下回る状況が続いている。議会民主党の選挙運動を支援しようにも、大統領の支持率が低い地域では逆効果にすらなりかねない。むしろ今春にかけてのオバマ大統領のスケジュールは、まるで選挙から身を隠すかのように、アジア歴訪など米国外で過ごす時間が目立つ。中間選挙の投票日まで8ヵ月強。オバマ政権にとっては、「風向き」が気になる時期が続きそうだ。

図表 12 中間選挙の投票予定



(資料) Real Clear Politics 資料により作成。

図表 13 大統領と議会の組み合わせへの希望



(注) 「望ましいのはどちらか」という趣旨の問いへの回答。
(資料) Wall Street Journal 資料により作成。

¹ Eric Bradner and Manu Raju, Harry Reid Rejects President Obama's Trade Push, POLITICO, January 29, 2014

² Reuters, Second Top Democrat Opposes U.S. Fast-Track Trade Bill, February 12, 2014

³ 安井明彦、「TPAが問うオバマの「本気度」」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年1月15日)

⁴ 安井明彦、「怖さが薄れる「決められない政治」」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年1月24日)

⁵ Carl Hulse and Jonathan Martin, Retreat on Debt Fight Seen as G.O.P. Campaign Salvo, New York Times, February 17, 2014

⁶ 西川珠子、「2014年オバマ政権の優先課題」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年1月31日)

⁷ Robert Costa, Congressional Republicans are Focused on Calming Their Divided Ranks, Washington Post, February 17, 2014

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。